

第42期

計 算 書 類

〔
2020年4月1日から
2021年3月31日まで
〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

浜銀ファイナンス株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	126,876	流動負債	68,926
現金及び預金	22,563	支払手形	934
割賦債権	21,943	買掛金	5,715
リース債権	7,308	短期借入金	26,154
リース投資資産	63,979	1年内返済予定の 長期借入金	16,485
賃貸料等未収入金	266	未払金	70
営業貸付金	2,236	未払費用	82
買取債権	5,359	未払法人税等	48
貯蔵品	22	賃貸料等前受金	945
前払費用	587	預り金	17,370
未収収益	70	割賦未実現利益	1,007
未収入金	2,678	賞与引当金	89
その他の流動資産	71	役員賞与引当金	1
貸倒引当金	△ 211	その他の流動負債	21
固定資産	8,903	固定負債	48,744
有形固定資産	3,088	長期借入金	48,014
賃貸資産	3,020	繰延税金負債	243
什器備品	68	退職給付引当金	208
無形固定資産	253	その他の固定負債	278
賃貸資産	0	負債合計	117,671
ソフトウェア	250	純資産の部	
電話加入権	2	株主資本	16,471
投資その他の資産	5,561	資本金	200
投資有価証券	4,265	利益剰余金	16,271
関係会社株式	327	利益準備金	50
固定化営業債権	1,709	その他利益剰余金	16,221
その他の投資	150	別途積立金	7,500
貸倒引当金	△ 892	繰越利益剰余金	8,721
		評価・換算差額等	1,636
		その他有価証券評価差額金	1,636
		純資産合計	18,107
資産合計	135,779	負債・純資産合計	135,779

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	25,744	
割 賦 売 上 高	9,374	
営 業 貸 付 収 入	58	
代 金 回 収 収 入	1,176	
フ ァ ク タ リ ン グ 収 入	72	
そ の 他 の 売 上 高	10	36,437
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	23,522	
割 賦 原 価	9,000	
資 金 原 価	207	
代 金 回 収 原 価	502	
そ の 他 の 売 上 原 価	0	33,232
売 上 総 利 益		3,204
販売費及び一般管理費		1,991
営 業 利 益		1,213
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	78	
有 価 証 券 売 却 益	82	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	
償 却 債 権 取 立 益	3	
そ の 他	10	186
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
そ の 他	12	20
経 常 利 益		1,380
税 引 前 当 期 純 利 益		1,380
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	429	
法 人 税 等 調 整 額	△ 16	413
当 期 純 利 益		966

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------|-----|--|
| 関連会社株式 | ・・・ | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券 | ・・・ | 原則として、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)
ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。

② 建物付属設備及び什器備品

定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、4～6年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、固定化営業債権については、債権額から回収が不能と認められる額を直接減額しており、その金額は41百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払いに備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高および売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース取引の売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、そ

の経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高およびそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上しております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産の期中平均残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用することとしております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 1,104 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「3. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における与信先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における与信先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別

に評価し、設定しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別の与信先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産	47,055 百万円
什器備品	196 百万円
計	47,252 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	24,053 百万円
短期金銭債務	33,212 百万円
長期金銭債務	31,681 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	307 百万円
有価証券償却	99 百万円
退職給付引当金	62 百万円
賞与引当金	26 百万円
減価償却超過額	11 百万円
未払事業税	8 百万円
その他	12 百万円
繰延税金資産小計	529 百万円
評価性引当額	△ 99 百万円
繰延税金資産合計	429 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	667 百万円
未収配当金	4 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	672 百万円

繰延税金負債の純額 243 百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円、%)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱横浜銀行	被所有 直接50.0 間接25.0	資金の借入	資金の借入	47,161	短期借入金	22,154
						1年内返済予定の 長期借入金	11,011
						長期借入金	31,681
				利息の支払	152	未払費用	20
兄弟会社等	㈱東日本銀行	-	資金の借入	資金の借入	969	短期借入金	-
						1年内返済予定の 長期借入金	200
						長期借入金	600
				利息の支払	1	未払費用	-

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 資金の借入にかかる取引金額は、期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 45,269円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,417円18銭 |